

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 10/17 ~ 10/21 >

9月の米消費者物価指数(CPI)のエネルギーと食品を除くコア指数が前年同月比で6.6%上昇と40年ぶりの高い伸びとなったものの、13日の米株は大幅反発しました。米金融市場は、11月、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75%の大幅利上げ継続をほぼ織り込んだ模様です。来週は9月の全国・消費者物価指数(CPI)などの経済指標に加え、本格化する米企業決算などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。円安が一段と進行する中、政府・日銀が為替介入に動くかも注目されます。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,700~27,400円 (10月) 25,500~29,000円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国のインフレや金融政策をめぐる不透明感が根強い中、一方的な株高は想定しにくい状況です。ただ、値ごろ感に着目した買戻しの動きが、内外の株価を下支えする見通しです。日本株については、ドル高・円安による輸出企業の好業績への期待にも支えられそうです。そうした中、内外企業の決算や、米中などの経済指標を受けて株価の変動性が高まる可能性もあり、それらの内容が注目されます。

◆為替：徐々に上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0~148.5円 (10月) 138.0~150.0円



ドル円は堅調な展開が継続すると見込まれます。9月の米CPIが市場予想比で上振れたことから、米国のインフレ懸念がさらに高まっており、米金融引締めは長期化しそうです。他方、日銀の黒田総裁が改めて金融緩和の維持を表明するなど、日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル円の堅調地合いは継続するとみられます。ただ、日銀のドル売り介入への警戒感強いことから、ドル円は徐々に上値を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：膠着継続か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (10月) 0.00~0.30%



前週末の9月の米雇用統計が労働市場の堅調さを示したに加え、英中銀が緊急措置として導入した国債購入策を14日で終了する方針を示したことや、米CPIが上振れたことから、米長期金利は一時4%乗せも、国内の長期金利は動きませんでした。米連邦準備理事会(FRB)の大幅利上げ継続が織り込まれる中、国内の長期金利は低下しにくい状況です。一方、日銀が上限とする0.25%が天井となるため、膠着した動きが続きそうです。

◆リート：引き続き戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,950ポイント (10月) 1,900~2,150ポイント



米大幅利上げ継続が警戒される中、米長期金利上昇を嫌気する動きも手伝い、売りに押される動きが続きました。ただ、東証REIT指数は1,900ポイントは割り込まず、底堅い動きは続いています。9月の東京都心のオフィス空室率は8月から横ばいと、上昇が一服していることは安心材料です。米金融市場が大幅利上げ継続を織り込みつつあることも下支え材料です。内外の金融市場が落ち着いてくれば、値ごろ感からの買いも広がりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
10/17 月	鉱工業生産指数・稼働率指数 (8月、確報値) 第3次産業活動指数 (8月)	米N Y連銀製造業景況指数 (10月)
10/18 火	20年利付国債入札	米N A H B住宅市場指数 (10月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (9月) 独Z E W景況感指数 (10月) 中国G D P統計 (22/7-9月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (9月)
10/19 水	安達日銀審議委員の挨拶 (富山県金融経済懇談会) 国庫短期証券入札 (1年) 訪日外国人客数 (9月)	米20年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米住宅着工・許可件数 (9月) ユーロ圏消費者物価指数 (9月、改定値) アジア太平洋経済協力会議 (A P E C) 財務相会合 (21日まで、バンコク) 中国新築住宅価格 (9月)
10/20 木	貿易統計 (9月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (9月)	米5年T I P S国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (10月) 米景気先行指数 (9月) 米中古住宅販売件数 (9月) 米新規失業保険申請件数 (10/15終了週) 欧州連合 (E U) 首脳会議 (21日まで、ブリュッセル)
10/21 金	黒田日銀総裁の挨拶 (全国信用組合大会) 国庫短期証券入札 (3か月) 全国・消費者物価指数 (9月)	ユーロ圏消費者信頼感指数 (10月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

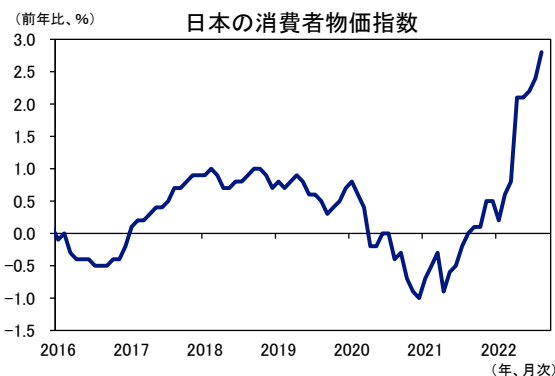
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(9月) 10月21日(金)午前8時30分発表

全国・消費者物価指数(生鮮食品を除くコアC P I)は8月に前年比2.8%上昇と、7月の同2.4%上昇から伸びが拡大しました。引き続き電気代やガス代が上昇していることに加え、特に食料(生鮮食品を除く)価格の上昇がコアC P Iの上昇に寄与しました。

9月のコアC P Iは、前年比3.0%の上昇が見込まれます。円安による輸入品の価格上昇などが幅広い品目の値上がりをもたらしており、当面3%前後の上昇率が続く予想されます。ただ、生鮮食品およびエネルギーを除く指数は1%台での推移が見込まれ、賃金増も鈍いことなどから、日銀は現行の金融緩和策を当面維持する見通しです。

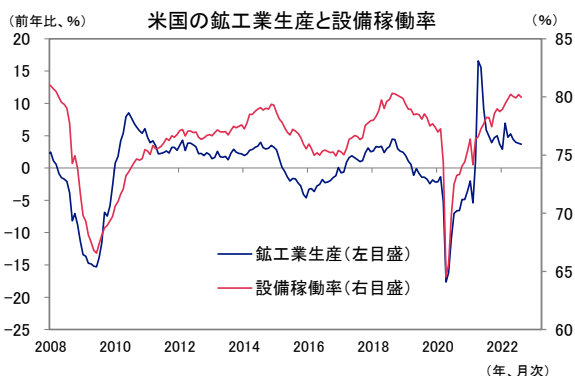


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米鉱工業生産(9月) 10月18日(火)午後10時15分発表

8月の米鉱工業生産指数は、前月比0.2%の低下(前年比3.7%の上昇)となり、市場予想を下回りました。また、設備稼働率は80.0%と前月並みとなりました。

製造業については、企業の設備投資が堅調だったことが生産を下支えした模様です。また、鉱業生産は横ばいだったものの、石油、ガス掘削は増加しました。今後、米景気の減速懸念を背景に鉱工業生産は次第に低調となりそうです。9月は前月比0.1%程度の低下、設備稼働率は79.8%程度を想定しています。



(出所) 米FRB、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。